

○ 市区町村名漢字・読み〔カタカナ〕

- (1) 表記…常用漢字及び一般の通用字体（JIS 漢字第一水準等）を原則としたが、官報告示及び都道府県からの届出により、一部実情に併せて旧字体等を収録した。（令和3年4月各都道府県市区町村担当課等あて照会令和3年10月1日現在）
- (2) 読み…各都道府県市区町村担当課等の調査による。（令和3年4月各都道府県市区町村担当課等あて照会令和3年10月1日現在）

○ 役所役場の位置・郵便番号・電話番号

各都道府県の回答による。（令和3年4月各都道府県市区町村担当課等あて照会。その後に移転等により変更があった位置・郵便番号・電話番号については、原則として各都道府県から令和3年7月31日までに報告があったものを収録。）

○ 人口・世帯数・面積・人口密度

- (1) 人口・世帯数…令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口・世帯数によるものである。
- (2) 面積
 - ① 国土交通省国土地理院が公表した令和2年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）による。ただし、境界未定の市区町村の面積値については、前年度の数値に面積調上の埋立て等の補正の数値を反映させた便宜上の概算数値を記載し、境界未定等コードに1を入力している。
 - ② 境界未定に関わる一部の湖沼・埋立地等については、個々の市町村の面積からは除いた。（「面積調」に準拠。）
 - ③ 各都道府県の合計面積には、「境界未定の市町村」の面積も①によって加えた数値とした。
- (3) 人口密度 上記人口を面積で除し、小数第2位まで表示した。

○ 産業別就業人口・構成比

- (1) 産業別就業人口は、平成27年10月1日の国勢調査「就業状態等基本集計結果」（平成29年4月総務省統計局公表）を基礎とした。
- (2) 分類不能の産業人口は集計から除いた。
- (3) 「構成比」は、分類不能の産業人口を母数から除いて次により算出した。
 - 1次産業構成比＝1次産業人口／（1次産業人口＋2次産業人口＋3次産業人口）
 - 2次産業構成比＝2次産業人口／（1次産業人口＋2次産業人口＋3次産業人口）
 - 3次産業構成比＝3次産業人口／（1次産業人口＋2次産業人口＋3次産業人口）※四捨五入の結果、上記の合計が100とならない場合もある。

○ 首長名及び就任年月日・議会議長名

- (1) 各都道府県の回答による（令和3年4月各都道府県市区町村担当課等あて照会。その後に異動があった者については、原則として各都道府県から令和3年7月31日までに報告があったものを収録。）
- (2) 首長名の次に、就任年月日を収録した。
- (3) 字体は常用漢字及び一般の通用字体（JIS 漢字第一水準等）を原則としたが、都道府県からの回答に基づき一部旧字体等を使用した。

○ 国勢調査人口及び人口増減率

- (1) 平成22年国調人口は、総務省統計局公表（平成23年10月）「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果」によった。
- (2) 平成27年国調人口は、総務省統計局公表（平成28年10月）「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果」によった。
- (3) 令和2年国調人口は、総務省統計局公表（令和3年6月）「令和2年国勢調査 人口速報集計結果」によった。
- (4)
$$\text{増減率} = \frac{\text{令和2年国調人口} - \text{平成27年国調人口}}{\text{平成27年国調人口}}$$

(注) 合併（合体・編入）に伴うデータの扱い

合体・編入等による各数値データは、下記の通り編集した。

① 人口・世帯数・面積・人口密度	旧市町村の数値を合算して算出した。
② 国調人口・人口増減率 産業別就業人口・同構成比	

- 4. 字体 常用漢字及び一般の通用字体（JIS 漢字第一水準等）によって編集した。
ただし、都道府県の回答によって一部旧字体等を使用した。